

平成22事業年度財務諸表の公表について

愛媛大学長 柳澤 康信

平成23年10月14日、愛媛大学の平成22事業年度決算が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

今後も愛媛大学は、「学生中心の大学」、「地域にあって輝く大学」を目指し、教職員一同が経営努力を行い、様々な改革を遂行していく所存であります。

みなさまのご理解とご支援をよろしく申し上げます。

なお、公表した財務諸表のうち、利益の処分に関する書類(案)については、別途承認が必要なため確定ではありませんので、ご留意願います。

その他、決算についてご質問等がありましたら、下記までお問い合わせ下さい。

国立大学法人愛媛大学

財務部財務企画課予算・決算チーム

(担当) 岸畑、宮川、山中

〒790-8577 松山市道後樋又10番13号

TEL : (089) 927-9062

FAX : (089) 927-9068

E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp

平成22事業年度財務諸表の概要について

財務・学術担当理事 大橋 裕一

愛媛大学の運営資金は、国からの運営費交付金と附属病院収入、授業料、外部資金等の自己収入およびその他の補助金等からなり、その中で運営費交付金は約3割を占めています。簡単には自己収入増が望めない現状から、この運営費交付金が国から確実に措置されることが本学の安定運営に重要なことは言うまでもありません。

さて、われわれの大学の平成22年度の決算は黒字でした。この主な要因としては、経営努力及び診療報酬改定に伴う附属病院収益の増加や、経費節減に伴う一般管理費の減少などがあげられます。

しかしながら、第2期中期計画期間においては、運営費交付金の算定の中で、第1期における効率化係数・病院経営改善係数に変わる新たな効率化の仕組みが残されていません。具体的には、平成22年度に課せられた臨時的減額1.8%は廃止されたものの、平成23年度は新たに大学改革促進係数1.3%が課せられ、重荷となっています。平成18年度から平成22年度までの5年間で義務づけられた常勤人件費5%の削減が達成されたとはいえ、東日本大震災への政府対応も考慮すると、財政状況を取り巻く環境は今後も厳しくなることが予想されます。

これらの難題に対応するため、愛媛大学は、より効率的な業務運営による経費削減、病院収入および外部資金等の自己収入の増加を図り、財務内容の改善・充実に努めて参りたいと思います。

みなさまのご指導、ご支援をどうかよろしくお願いいたします。

比較貸借対照表(概要)

単位:百万円

	平成21年度	平成22年度	対前年度増 減
<資産の部>			
固定資産	73,831	75,969	2,139
1 有形固定資産	73,419	74,246	827
2 無形固定資産	108	113	6
3 投資その他の資産	304	1,610	1,306
流動資産	15,791	12,781	3,010
現金及び預金	7,849	3,267	4,582
未収入金	3,171	5,308	2,137
その他	4,771	4,206	565
資産合計	89,622	88,750	872
<負債の部>			
固定負債	28,774	30,287	1,512
資産見返負債	11,477	13,034	1,557
債務負担金・長期借入金	16,170	15,929	241
その他	1,127	1,324	196
流動負債	14,087	11,484	2,603
運営費交付金債務	0	14	14
寄附金債務	2,104	2,336	232
1年以内返済予定長期借入金等	1,553	1,534	19
未払金	9,390	6,328	3,062
その他	1,040	1,272	232
負債合計	42,861	41,770	1,091
<純資産の部>			
資本金	36,176	36,172	4
資本剰余金	6,587	5,619	968
利益剰余金	3,998	5,190	1,191
前中期目標期間繰越積立金	0	2,918	2,918
目的積立金	17	0	17
積立金	2,184	0	2,184
当期末処分利益	1,798	2,271	473
純資産合計	46,761	46,980	219
負債純資産合計	89,622	88,750	872

<資産の部>について

- ・施設費補助金及び借入金等により、着実に設備投資を実施しています。
- ・投資その他の資産の増加は、債券の購入、定期預金への預け入れの増加によるものです。

<負債の部>について

- ・今年度、附属病院・学生寄宿舍整備事業における長期借入金の新規借入をしていますが、債務負担金・長期借入金について、着実に返済しています。
- ・寄附金債務について、外部資金獲得を積極的に推進した結果、増加しています。

<純資産の部>について

- ・中島マリステーションを売却したため、資本金が減少しています。
- ・第1期中期目標期間の積立金、目的積立金、21年度の当期総利益を前中期目標期間繰越積立金に振替しています。当該勘定科目に振替られた金額には現金の裏付はありません。

比較損益計算書(概要)

単位:百万円

	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
< 経常費用 >			
業務費	34,963	36,180	1,217
教育経費	2,217	2,106	111
研究経費	2,525	2,552	27
診療経費	8,975	9,550	575
教育研究支援経費	597	600	3
受託研究費等	984	1,098	114
人件費	19,665	20,274	608
一般管理費	1,157	934	223
財務費用	376	338	38
雑損	2	8	6
経常費用合計 (a)	36,499	37,460	961
< 経常収益 >			
運営費交付金収益	12,401	13,141	740
学生納付金収益	5,766	5,798	32
附属病院収益	13,602	15,728	2,126
受託研究・事業等収益	1,012	1,118	106
寄附金収益	823	1,087	264
施設費収益	205	93	112
補助金等収益	866	883	17
資産見返負債戻入	809	1,301	492
その他	747	569	178
経常収益合計 (b)	36,229	39,718	3,489
経常利益 (c) = (b) - (a)	270	2,258	2,528
< 臨時損失 >			
固定資産除却損	2	53	51
その他	30	37	7
臨時損失合計 (d)	32	90	58
< 臨時利益 >			
資産見返負債戻入(除売却分)	75	53	22
その他	1,089	50	1,039
臨時利益合計 (e)	1,164	103	1,061
当期純利益 (f) = (c) - (d) + (e)	862	2,271	1,409
目的積立金取崩額 (g)	936	0	936
当期総利益 (h) = (f) + (g)	1,798	2,271	473

< 経常費用の部 > について

- ・診療経費の増加については、附属病院収益の増収に伴うものです。
- ・受託研究費の増加については、外部資金獲得を積極的に推進した結果、受入額の増加に伴うものです。
- ・人件費の増加については、退職者の増加に伴う退職手当の増加等によるものです。

< 経常収益の部 > について

- ・運営費交付金収益の増加については、国からの交付額は減額されているものの、固定資産購入額の減少に伴い、収益額が増加したものです。
- ・附属病院収益の増加については、診療報酬の改定、施設拡充・ICU等増床等の経営努力によるものです。

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		30,477,665	
建物	42,601,155		
減価償却累計額	16,046,510		
減損損失累計額	<u>77,283</u>	26,477,363	
構築物	2,607,665		
減価償却累計額	<u>1,037,959</u>	1,569,706	
機械装置	130,060		
減価償却累計額	<u>57,612</u>	72,448	
工具器具備品	20,883,873		
減価償却累計額	<u>11,301,064</u>	9,582,809	
図書		5,726,551	
美術品・收藏品		28,871	
船舶	75,157		
減価償却累計額	<u>36,483</u>	38,674	
車両運搬具	89,656		
減価償却累計額	<u>60,128</u>	29,528	
建設仮勘定		<u>242,427</u>	
有形固定資産合計		74,246,041	
2 無形固定資産			
特許権		1,092	
商標権		3,031	
ソフトウェア		36,967	
電話加入権		1,980	
特許権仮勘定		<u>70,218</u>	
無形固定資産合計		113,288	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		609,794	
長期貸付金		260	
長期性預金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,610,054</u>	
固定資産合計		<u>75,969,383</u>	
流動資産			
現金及び預金		3,267,179	
未収学生納付金収入		36,462	
未収附属病院収入	3,658,423		
徴収不能引当金	<u>26,686</u>	3,631,737	
その他未収入金		1,639,455	
有価証券		3,699,816	
短期貸付金		1,280	
たな卸資産		13,723	
医薬品及び診療材料		482,602	
前払費用		1,373	
未収収益		6,031	
その他		<u>1,209</u>	
流動資産合計		<u>12,780,866</u>	
資産合計		<u>88,750,249</u>	

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,036,171	
資産見返補助金等	3,228,935	
資産見返寄附金	1,395,441	
建設仮勘定見返運営費交付金	50,240	
建設仮勘定見返補助金	153,720	
資産見返物品受贈額	5,152,743	
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>16,543</u>	13,033,793

長期寄附金債務		8,881
長期前受託研究費等		38,960
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,157,689
長期借入金		6,771,499
退職給付引当金		95,777
長期リース債務		1,014,521
資産除去債務		<u>165,469</u>
固定負債合計		<u>30,286,589</u>

流動負債

運営費交付金債務		14,064
寄附金債務		2,336,185
預り補助金等		58,930
前受託研究費等		337,797
前受託事業費等		345
前受金		600
預り科学研究費補助金等		58,322
預り金		251,070
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,067,770
一年以内返済予定長期借入金		465,961
育英資金貸付資金義務		1,690
未払金		6,327,930
未払費用		37,341
前受収益		718
未払消費税等		18,133
賞与引当金		17,442
リース債務		<u>489,302</u>

流動負債合計		<u>11,483,599</u>
--------	--	-------------------

負債合計

41,770,188

純資産の部

資本金

政府出資金	<u>36,171,670</u>	
資本金合計		36,171,670

資本剰余金

資本剰余金	17,775,944	
損益外減価償却累計額	12,081,624	
損益外減損損失累計額	77,767	
損益外利息費用相当額	5,324	
民間出えん金	<u>7,485</u>	
資本剰余金合計		5,618,714

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,918,204	
教育研究・組織運営改善積立金	-	
積立金	-	
当期末処分利益	<u>2,271,473</u>	
(うち当期総利益)	(2,271,473)	
利益剰余金合計		<u>5,189,677</u>

純資産合計

46,980,061

負債純資産合計

88,750,249

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,105,720	
研究経費	2,551,912	
診療経費	9,550,279	
教育研究支援経費	600,067	
受託研究費	1,024,093	
受託事業費	74,007	
役員人件費	137,333	
教員人件費	11,773,672	
職員人件費	<u>8,362,637</u>	36,179,720
一般管理費		934,050
財務費用		337,954
雑損		<u>7,951</u>
経常費用合計		<u>37,459,675</u>
経常収益		
運営費交付金収益		13,141,224
授業料収益		4,944,174
入学金収益		697,696
検定料収益		155,871
附属病院収益		15,728,277
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		312,921
受託研究等収益(その他)		730,913
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		22,832
受託事業等収益(その他)		51,175
寄附金収益		1,086,514
施設費収益		92,999
補助金等収益		883,338
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	372,909	
資産見返寄附金戻入	283,487	
資産見返補助金等戻入	481,503	
資産見返物品受贈額戻入	<u>162,830</u>	1,300,729
財務収益		27,538
雑益		
財産貸付料収入	101,759	
研究関連収入	348,042	
その他雑益	91,889	<u>541,689</u>
経常収益合計		<u>39,717,890</u>
経常利益		2,258,215
臨時損失		
固定資産除却損		53,243
固定資産売却損		9,774
特別損失(資産除去債務)		26,162
その他臨時損失		<u>623</u>
臨時損失		<u>89,803</u>
臨時利益		
固定資産売却益		5,722
資産見返運営費交付金等戻入(除売却分)		958
資産見返寄附金戻入(除売却分)		49,776
資産見返補助金戻入(除売却分)		1,007
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)		1,503
その他臨時利益		<u>44,095</u>
臨時利益		<u>103,061</u>
当期純利益		2,271,473
目的積立金取崩額		<u>-</u>
当期総利益		<u>2,271,473</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	12,069,011
人件費支出	20,005,017
その他業務支出	920,434
運営費交付金収入	13,953,957
授業料収入	4,617,014
入学金収入	687,403
検定料収入	155,858
附属病院収入	14,820,419
受託研究等収入	1,087,172
受託事業等収入	88,070
補助金等収入	1,409,027
寄付金収入	1,363,785
その他収入	549,125
預り金の増加	22,248
小計	5,759,617
国庫納付金の支払額	1,064,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,695,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,002,535
有価証券の償還による収入	400,000
定期預金の預入による支出	43,400,000
定期預金の払戻による収入	46,900,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	8,553,724
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11,223
施設費による収入	908,144
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	2,000
資産除去債務の履行による支出	-
小計	7,738,892
利息及び配当金の受取額	26,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,712,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済支出	1,244,396
長期借入れによる収入	1,292,895
長期借入金の返済による支出	308,763
短期貸付金による支出	2,860
短期貸付金の返済による収入	1,320
リース債務等の返済による支出	460,925
小計	722,728
利息の支払額	341,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,696
資金に係る換算差額	-
資金増加額	4,081,679
資金期首残高	7,148,858
資金期末残高	3,067,179

利益の処分に関する書類(案)
(平成23年6月21日)

(単位:円)

当期末処分利益		2,271,472,989
当期総利益	2,271,472,989	
利益処分額		
積立金	1,324,570,065	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
目的積立金	<u>946,902,924</u>	<u>2,271,472,989</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	36,179,720		
一般管理費	934,050		
財務費用	337,954		
雑損	7,951		
臨時損失	89,803	37,549,478	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	4,944,174		
入学金収益	697,696		
検定料収益	155,871		
附属病院収益	15,728,277		
受託研究等収益	1,043,833		
受託事業等収益	74,007		
寄附金収益	1,086,514		
資産見返寄附金戻入	283,487		
財務収益	27,538		
雑益	193,647		
臨時利益	99,593	24,334,638	
業務費用合計			13,214,840
損益外減価償却相当額			1,802,713
損益外減損損失相当額			-
損益外利息費用相当額			5,324
損益外除売却差額相当額			0
引当外賞与増加見積額			32,250
引当外退職給付増加見積額			608,325
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	95,418		
政府出資の機会費用	485,803		581,221
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			14,963,524

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）」を適用している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額 61,160千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

移動平均法による原価法

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額			
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証			10,225,459 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額			1,003,364 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額			14,859,453 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高			
担保提供資産残高	土地		5,335,165 千円
	建物		3,933,231 千円
	債務残高		5,978,324 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの			
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			9,509,853 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			9,373,314 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)			136,539 千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの			
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計			539,257 千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			89,773 千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			258,801 千円
			887,831 千円

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,269,605	1,059,260	2,328,865	2,364,695

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

 取得等による増加(御幸学生寄宿舎新築) 1,091,287 千円

 当期減価償却等による減少 31,924 千円

(注3)当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成22年度末の帳簿価格(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
38,489	31,924	-

(注1)寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

7. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関から借り入れている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	4,300,729	4,304,870	4,141
(2)長期性預金	1,000,000	1,001,071	1,071
(3)現金及び預金	3,267,179	3,267,179	-
(4)未収附属病院収入	3,658,423	3,658,423	-
徴収不能引当金(2)	26,686	26,686	-
	3,631,737	3,631,737	-
(5)国立大学財務・経営センター債務負担金	(10,225,459)	(10,550,275)	(324,817)
(6)長期借入金	(7,237,460)	(7,226,647)	(10,813)
(7)リース債務	(1,503,823)	(1,514,406)	(10,583)
(8)未払金	(6,327,930)	(6,327,930)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(2)未収附属病院収入に対して個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(3)現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定している。

(5)国立大学財務・経営センター債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額8,881千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

8. 資産除去債務関連

(1)資産除去債務

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、経常利益は1,280千円、当期純利益、当期総利益は27,442千円それぞれ減少している。また資本剰余金は41,858千円減少している。

(2)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、ダイオキシン類対策特別措置法による焼却炉のダイオキシン類除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(3)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込み期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、当期期首における既存資産については期首時点(H22.4.1)の割引率、当期中に取得した資産については取得時の割引率により資産除去債務の金額を計算している。

(4)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,168 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	74,257 千円
時の経過による調整額	1,045 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他の増減額	- 千円
期末残高	165,469 千円

(注)当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高を計上している。

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,539,495 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,050,458 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	489,036 千円

国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,455 千円
	490,491 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,267,179 千円
うち定期預金(控除)	200,000 千円
資金期末残高	3,067,179 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	235,537 千円
その他	156,397 千円

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

64,972 千円

(3) ファイナンスリースによる資産の取得

477,041 千円

(4) 重要な資産除去債務の計上

165,469 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

1. 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上していたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上している。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、千円未満を四捨五入して表示している。ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
5. 長期貸付金の明細	1 3
6. 借入金の明細	1 3
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	1 3
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3
7-3 退職給付引当金の明細	1 3
8. 資産除去債務の明細	1 4
9. 保証債務の明細	1 4
10. 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
11. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金の明細	1 4
11-2 目的積立金の取崩しの明細	1 4
12. 業務費及び一般管理費の明細	1 5
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	1 8
13-2 運営費交付金収益	1 8
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	1 8
14-2 補助金等の明細	1 8
15. 役員及び教職員の給与の明細	1 8
16. 開示すべきセグメント情報	1 9
17. 寄附金の明細	1 9
18. 受託研究の明細	1 9
19. 共同研究の明細	2 0
20. 受託事業等の明細	2 0
21. 科学研究費補助金の明細	2 0
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	2 0
22-2 国立大学財務・経営センター債務負担金	2 0
23. 関連公益法人等	2 1

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	25,781,417	846,244	38,388	26,589,273	10,070,282	1,417,755	-	-	12,290	16,518,991
	構築物	1,671,920	77,446	1,041	1,748,325	964,309	95,049	-	-	-	784,016
	機械装置	76,984	-	-	76,984	12,941	11,125	-	-	-	64,042
	工具器具備品	1,828,924	3,861	-	1,832,785	966,709	239,119	-	-	-	866,076
	図書	3,071	-	-	3,071	-	-	-	-	-	3,071
	船舶	10,380	-	10	10,370	8,121	517	-	-	-	2,249
	車両運搬具	5,066	-	-	5,066	1,609	1,018	-	-	-	3,457
	計	29,377,762	927,551	39,439	30,265,874	12,023,970	1,764,584	-	-	12,290	18,241,904
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	14,077,901	1,935,277	1,297	16,011,882	5,976,228	883,291	77,283	-	-	9,958,371
	構築物	326,138	533,203	-	859,340	73,650	30,949	-	-	-	785,690
	機械装置	53,076	-	-	53,076	44,670	9,372	-	-	-	8,406
	工具器具備品	17,488,849	2,686,994	1,124,755	19,051,088	10,334,355	2,310,933	-	-	-	8,716,733
	図書	5,770,181	76,192	122,894	5,723,479	-	-	-	-	-	5,723,479
	船舶	63,308	1,479	-	64,787	28,363	9,148	-	-	-	36,425
	車両運搬具	74,982	9,608	-	84,590	58,519	8,900	-	-	-	26,072
	計	37,854,436	5,242,753	1,248,946	41,848,243	16,515,785	3,252,593	77,283	-	-	25,255,175
非償却資 産	土地	30,489,655	-	11,990	30,477,665	-	-	-	-	3,730	30,477,665
	美術品・收藏品	28,241	630	-	28,871	-	-	-	-	-	28,871
	建設仮勘定	384,697	948,046	1,090,316	242,427	-	-	-	-	-	242,427
	計	30,902,593	948,676	1,102,306	30,748,963	-	-	-	-	3,730	30,748,963
有形固定 資産合計	土地	30,489,655	-	11,990	30,477,665	-	-	-	-	3,730	30,477,665
	建物	39,859,318	2,781,522	39,685	42,601,155	16,046,510	2,301,046	77,283	-	12,290	26,477,363
	構築物	1,998,058	610,648	1,041	2,607,665	1,037,959	125,998	-	-	-	1,569,706
	機械装置	130,060	-	-	130,060	57,612	20,497	-	-	-	72,448
	工具器具備品	19,317,773	2,690,855	1,124,755	20,883,873	11,301,064	2,550,053	-	-	-	9,582,809
	図書	5,773,253	76,192	122,894	5,726,551	-	-	-	-	-	5,726,551
	美術品・收藏品	28,241	630	-	28,871	-	-	-	-	-	28,871
	船舶	73,688	1,479	10	75,157	36,483	9,665	-	-	-	38,674
	車両運搬具	80,048	9,608	-	89,656	60,128	9,918	-	-	-	29,528
	建設仮勘定	384,697	948,046	1,090,316	242,427	-	-	-	-	-	242,427
	計	98,134,791	7,118,980	2,390,692	102,863,079	28,539,755	5,017,176	77,283	-	16,020	74,246,041
無形固定 資産(特 定償却資 産)	商標権	-	1,111	-	1,111	56	56	-	-	-	1,056
	ソフトウェア	31,661	-	-	31,661	25,856	6,332	-	-	-	5,804
	計	31,661	1,111	-	32,772	25,912	6,388	-	-	-	6,860
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	1,951	-	-	1,951	859	244	-	-	-	1,092
	商標権	-	2,079	-	2,079	104	104	-	-	-	1,975
	ソフトウェア	147,395	13,955	3,602	157,747	126,584	11,536	-	-	-	31,162
計	149,345	16,034	3,602	161,777	127,547	11,884	-	-	-	34,229	
非償却資 産	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	-	1,980
	特許権仮勘定	63,425	17,808	11,014	70,218	-	-	-	-	-	70,218
	計	65,889	17,808	11,014	72,682	-	-	484	-	-	72,198
無形固定 資産合計	特許権	1,951	-	-	1,951	859	244	-	-	-	1,092
	商標権	-	3,190	-	3,190	160	160	-	-	-	3,031
	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	-	1,980
	ソフトウェア	179,055	13,955	3,602	189,408	152,441	17,868	-	-	-	36,967
	特許権仮勘定	63,425	17,808	11,014	70,218	-	-	-	-	-	70,218
	計	246,895	34,952	14,616	267,231	153,459	18,272	484	-	-	113,288
その他の 資産	投資有価証券	303,934	505,698	199,838	609,794	-	-	-	-	-	609,794
	長期貸付金	-	260	-	260	-	-	-	-	-	260
	長期性預金	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000
	計	303,934	1,505,958	199,838	1,505,958	-	-	-	-	-	1,610,054

(注) 当期増加額の主なものとは以下のとおりである。

建物	御幸学生寄宿舎新営	1,094,682 千円	工具器具備品	附属病院医療用機器整備	847,585 千円
	医学部総合研究棟耐震改修	715,860 千円		教育・研究用等機器整備	1,366,229 千円
	宇和島団地植物工場	417,495 千円			
	樟味団地植物工場	246,683 千円			
	医学部総合研究棟新営	113,253 千円			
	附属特別支援学校校舎・体育館改修工事	28,268 千円			
	西条団地植物工場	19,838 千円			

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	275,962	3,201,697	-	3,134,874	-	342,785	
診療材料	51,051	2,246,341	-	2,157,574	-	139,818	
貯蔵品	8,871	156,872	-	152,020	-	13,723	
合 計	335,884	5,604,910	-	5,444,469	-	496,325	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地		松山市土橋町1番地	0.06	自記水位計		5
"	本部	松山市道後橋又10-13、道後橋又2番、文京町3番	(㎡) 657.2	地中管路		175
"	農学部	松山市梅味2丁目	12	汎用電波障害架空線		0
"	工学部外	松山市文京町、緑町2丁目、平和通1・2丁目	1,015	汎用電波障害架空線		9
"	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線		1
"	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	6区画	駐車場		324
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	4区画	駐車場		216
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	2区画	駐車場		108
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	3区画	駐車場		162
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所		437
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	1.0	事務所		14
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1653-34	22,447.24	公園		4,864
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板		3
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	385.44	宿舎		3,240
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	253.44	宿舎		2,160
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	112.76	宿舎		960
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	162.31	宿舎		1,500
"	地域サテライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所		672
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所		8,566
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所		960
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所		5,848
"	地域サテライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	46.8	事務所		666
	小 計					30,890
区 分	品 名 ・ 規 格		数 量	機会費用の 金 額		
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム		一式	1,610		
"	多検体翻訳誘導型構築システム		一式	3,583		
"	マイクロシンチレーションカウンター		一式	5,489		
"	酸素アッセイシステム		一式	2,438		
"	無細胞蛋白質合成多検体システム		一式	1,056		
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス		一式	794		
"	体外受精システム 一式		一式	4,587		
"	ダブルモノクロメータ リンズ応用光学株 MC-20d型		一式	680		
"	高速発光分光装置		一式	1,704		
"	分光放射計		一式	636		
"	薄膜電極蒸着装置		一式	6,360		
"	L I F プラズマ診断装置		一式	2,652		
"	冷陰極管試験装置		一式	1,272		
"	CARS分析装置		一式	2,340		
"	電気炉		一式	732		
"	抗酸化活性測定装置		一式	1,200		
"	分子(鉄ポルフィリン鎖体)計算解析装置		一式	676		
"	自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システム		一式	7,428		
"	分取用HPLCシステム(山善中圧分取システム)		一式	600		
"	熱画像入力装置		一式	733		
"	データ管理・情報発信サーバ		一式	721		
"	分光光度分析装置		一式	510		
"	給液制御システム		一式	526		
"	クロロフィルム蛍光画像入力装置		一式	725		
"	バイオフィトメーター(エッペンドルフプラスKEPD-6132000016)		一式	860		
"	リアルタイムPCRシステムLightCycler480(オシロムBY-50152787LYE)		一式	624		
"	クラスター型コンピュータ(リアルコンピュータ)C-SERVER		一式	1,244		
"	自動精密低速切断機(ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001)		一式	771		
"	超音波加工機(日本電子工業UM-150CS)		一式	1,463		
"	NECパソコンM14HEZ1BEJB 他		一式	10,515		
	小 計			64,528		
合 計				95,418		

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	債券 神戸市公募公債	99,171	100,000	99,866	-	
債券 北海道公募公債	99,739	100,000	99,950	-		
譲渡性預金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-		
計	3,698,910	3,700,000	3,699,816	-		
貸借対照表 計上額				3,699,816		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評 価差額	摘 要	
	債券 大阪市平成21年度 第8回公募公債	502,535	500,000	502,512	-		
債券 政府保証債 公営企業債	95,337	100,000	98,401	-			
計	597,872	600,000	600,914	-			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	普通株式(寄附受) (株)セルフリーサイエン	3		3	-	-	
	普通株式(寄附受) (株)アパルク西園	8,878		8,878	-	-	
計	8,881	-	8,881	-	-	-	
貸借対照表 計上額				609,794			

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	-	2,860	1,320	-	1,540	
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	-	2,860	1,320	-	1,540 (1,280)	貸付金の回収
計	-	2,860	1,320	-	1,540 (1,280)	

(注) ()内の数値は、一年以内返済予定額を内数として記載している。

(6) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	3,563,764	-	61,377	3,502,387	1.44	平成46年3月20日	
設備整備資金	2,352,764	356,895	233,722	2,475,937	1.13	平成33年3月20日	
民間金融機関	336,800	936,000	13,664	1,259,136	0.61	平成48年3月31日	
計	6,253,328	1,292,895	308,763	7,237,460			

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,554	17,442	13,554	-	17,442	
合 計	13,554	17,442	13,554	-	17,442	

(7) - 2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,716,921	941,501	3,658,423	34,102	7,416	26,686	(注)
計	2,716,921	941,501	3,658,423	34,102	7,416	26,686	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	62,756	38,912	5,891	95,777	
退職一時金に係る債務	62,756	38,912	5,891	95,777	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	62,756	38,912	5,891	95,777	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は5,891千円である。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト除去費用 (石綿障害予防規則等)	-	48,131	-	48,131	基準第89特定 有
アスベスト除去費用 (石綿障害予防規則等)	-	6,226	-	6,226	基準第89特定 無
焼却炉除去費用 (ダイオキシン類汚染防止法)	-	17,227	-	17,227	基準第89特定 有
放射性廃棄物除去 (放射線障害防止法等)	-	890	-	890	基準第89特定 有
放射性廃棄物除去 (放射線障害防止法等)	-	7,279	-	7,279	基準第89特定 無
借家に係る除去費用	-	2,500	-	2,500	基準第89特定 有
借地上の建物に係る除去費用	-	83,215	-	83,215	基準第89特定 有
計	-	165,469	-	165,469	

(9) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター 債務 負担金	1	11,469,854	-	-	1	1,244,396	1	10,225,459	-

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	36,175,800	-	4,130	36,171,670	(注) 1 .
計	36,175,800	-	4,130	36,171,670	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	-	-	1,467,345	
施設費	9,298,332	815,146	-	10,113,478	(注) 2 .
NTT無利子借入金	2,327,360	-	-	2,327,360	
寄附金等	504	-	-	504	
目的積立金	3,975,507	15,846	-	3,991,353	(注) 3 .
損益外除却差額相当額	90,070	-	34,025	124,095	(注) 4 .
計	16,978,978	830,991	34,025	17,775,944	
損益外減価償却 累計額	10,305,767	1,802,713	26,856	12,081,624	(注) 4 . 5 .
損益外減損損失 累計額	93,787	-	16,020	77,767	(注) 6 .
損益外利息費用 累計額	0	5,324	-	5,324	(注) 7 .
民間出入り金	7,485	-	-	7,485	
差 引 計	6,586,910	977,046	8,851	5,618,714	

(注) 1 . 資本金の政府出資金の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の売却によるものである。

2 . 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。

3 . 資本剰余金の目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源とする固定資産購入によるものである。

4 . 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及び損益外除却差額相当額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の売却によるものである。

5 . 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減価償却、及び資産除去債務の計上によるものである。

6 . 資本剰余金の損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の売却によるものである。

7 . 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の計上による経過利息分及び当年度の利息費用増加分である。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,183,545	1,814,908	3,998,453	-	当期積立金 1,798,317 目的積立金(教育研究・ 組織運営改善積立金) からの振替額 16,591 国庫納付金 1,064,403 繰越積立金 2,934,050
目的積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	16,591	-	16,591	-	積立金への振替額 16,591
目的積立金 (附属病院運営改善積立金)	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	2,934,050	15,846	2,918,204	積立金からの振替額 2,934,050
計	2,200,136	4,748,957	4,030,889	2,918,204	

(注記) 積立金の国庫納付等

1 . 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,183,545千円であり、これに前中期目標期間の最終年度未処分利益1,798,317千円及び目的積立金の使用残高16,591千円を加えると、積立金は3,998,453千円となる。

2 . この積立金3,998,453千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は2,934,050千円であり、差し引き1,064,403千円については国庫納付した。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究・組織運営改善積立金	-	
附属病院運営改善積立金	-	
計	-	
その他		
教育研究・組織運営改善積立金	-	
附属病院運営改善積立金	-	
計	-	

(1 2) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		434,338	
備品費		59,567	
印刷製本費		61,554	
水道光熱費		196,524	
旅費交通費		163,682	
通信運搬費		14,411	
賃借料		9,208	
車両燃料費		588	
保守費		59,958	
修繕費		61,249	
損害保険料		1,003	
広告宣伝費		38,264	
行事費		3,894	
諸会費		8,252	
会議費		1,163	
報酬・委託・手数料		315,482	
奨学費		357,302	
減価償却費		183,180	
貸倒損失		5,446	
雑費		130,184	
その他		470	
			2,105,720
研究経費			
消耗品費		636,856	
備品費		186,874	
印刷製本費		31,375	
水道光熱費		104,143	
旅費交通費		349,059	
通信運搬費		22,281	
賃借料		15,188	
車両燃料費		2,947	
保守費		39,917	
修繕費		75,074	
広告宣伝費		12,825	
諸会費		37,473	
報酬・委託・手数料		258,912	
奨学費		7,050	
減価償却費		686,478	
雑費		85,461	
租税公課		187	
その他		187	
			2,551,912
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,511,292		
診療材料費	2,070,920		
医療用消耗器具備品費	149,326		
給食用材料費	630	5,732,167	
委託費			
検査委託費	119,095		
給食委託費	266,159		
寝具委託費	18,977		
医事委託費	79,055		
清掃委託費	53,021		
保守委託費	63,319		
その他の委託費	185,362	784,988	
設備関係費			
減価償却費	2,001,859		
機器賃借料	79,590		
修繕費	132,641		
機器保守費	209,671	2,423,761	

研修費		-	-	
経費				
消耗品費	167,915			
備品費	24,246			
印刷製本費	9,105			
水道光熱費	215,705			
旅費交通費	31,753			
通信運搬費	10,861			
賃借料	1,614			
保守費	12,829			
広告宣伝費	2,940			
諸会費	1,981			
報酬・委託・手数料	105,247			
職員被服費	4,761			
徴収不能引当金繰入額	-			
雑費	19,132			
租税公課	316			
利息費用	104			
その他	853	609,364		9,550,279
教育研究支援経費				
消耗品費		222,013		
備品費		3,793		
印刷製本費		126,571		
水道光熱費		25,250		
旅費交通費		2,476		
通信運搬費		9,525		
賃借料		3,054		
保守費		12,829		
修繕費		16,535		
広告宣伝費		459		
報酬・委託・手数料		8,514		
減価償却費		208,699		
雑費		1,824		
その他		815		
他勘定振替高		42,290		600,067
受託研究費				1,024,093
受託事業費				74,007
役員人件費				
報酬		61,964		
賞与		20,985		
退職給付費用		46,999		
法定福利費		7,385		137,333
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		6,655,652		
賞与		2,041,249		
退職給付費用		924,433		
法定福利費		1,055,772		
非常勤教員給与				
給料		991,869		
賞与		18,485		
退職給付費用		-		
法定福利費		86,211		11,773,672
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		4,448,450		
賞与		1,222,383		
退職給付費用		926,780		
法定福利費		686,332		
非常勤職員給与				
給料		901,646		
賞与		48,706		
退職給付費用		-		
法定福利費		128,340		8,362,637

一般管理費

消耗品費	86,004	
備品費	10,701	
印刷製本費	9,818	
水道光熱費	147,731	
旅費交通費	64,211	
通信運搬費	19,926	
賃借料	4,894	
車両燃料費	2,714	
福利厚生費	28,837	
保守費	108,381	
修繕費	48,086	
損害保険料	55,983	
広告宣伝費	35,801	
行事費	1,232	
諸会費	12,007	
会議費	1,011	
報酬・委託・手数料	118,777	
貸倒損失	58	
減価償却費	108,550	
雑費	45,729	
租税公課	23,600	934,050

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	13,953,957	13,141,224	798,669	-	13,939,893	14,064
合計	-	13,953,957	13,141,224	798,669	-	13,939,893	14,064

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	11,087,114	11,087,114
業務達成基準適用業務	385,846	385,846
費用進行基準適用業務	1,668,264	1,668,264
合計	13,141,224	13,141,224

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	848,144	-	759,190	88,954	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	60,000	-	55,955	4,045	
計	908,144	-	815,146	92,999	

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	162,574	-	5,775	-	-	156,799	
平成22年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業	11,727	-	-	-	-	11,727	
研究拠点形成費等補助金	571,504	-	81,763	-	-	489,741	
造林事業補助金	574	-	-	-	-	574	
疾病予防対策事業費等補助金	23,328	-	-	-	-	23,328	
研究開発施設共用等促進費補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
科学技術総合推進費補助金	163,891	-	15,072	-	-	148,819	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	7,832	-	823	-	-	7,009	
平成21年度設備整備費補助金	89,438	-	78,017	-	-	11,421	
平成21年度農業・食品産業競争力強化対策支援事業等補助金	688,769	-	681,995	-	-	6,773	
平成22年度先進的構造物工場施設整備費補助金	591,844	-	590,488	-	-	1,356	
先端研究助成基金助成金	88	-	-	-	-	88	
平成22年度愛媛県新人看護職員研修事業費補助金	316	-	-	-	-	316	
平成22年度新生児医療担当医療支援事業補助金	433	-	-	-	-	433	
平成22年度産科医等確保支援事業補助金	866	-	-	-	-	866	
平成22年度愛媛県市救急勤務医確保支援事業補助金	11,770	-	-	-	-	11,770	
愛媛県DMAT活動支援事業費補助金	883	-	-	-	-	883	
平成22年度産地収益力向上支援事業推進費補助金	8,769	-	2,333	-	-	6,435	
平成22年度愛媛大学地域医療支援7ヶ基費補助金	153,720	153,720	-	-	-	-	
合計	2,493,325	153,720	1,456,267	-	-	883,338	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(80,213)	7	(46,999)	1
	非常勤	2,736	2	-	-
	計	82,949	9	46,999	1
教職員	常勤	(14,356,378)	2,193	(1,818,198)	160
	非常勤	1,955,288	1,436	-	-
	計	16,311,665	3,629	1,818,198	160
合計	常勤	(14,436,590)	2,200	(1,865,197)	161
	非常勤	1,958,024	1,438	-	-
	計	16,394,614	3,638	1,865,197	161

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
3. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
4. 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載している。
5. 退職給付支給額の常勤欄については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校園	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	46,191	140,326	1,919,203	2,105,720	-	2,105,720
研究経費	90,673	326	2,460,913	2,551,912	-	2,551,912
診療経費	9,550,279	-	-	9,550,279	-	9,550,279
教育研究支援経費	1,113	864	598,091	600,067	-	600,067
受託研究費	167,204	-	856,889	1,024,093	-	1,024,093
受託事業費	18,057	710	55,240	74,007	-	74,007
人件費	6,948,569	1,125,700	12,199,373	20,273,642	-	20,273,642
一般管理費	142,665	2,088	789,297	934,050	-	934,050
財務費用	330,635	-	7,319	337,954	-	337,954
雑損	923	-	7,029	7,951	-	7,951
小 計	17,296,309	1,270,014	18,893,352	37,459,675	-	37,459,675
業務収益						
運営費交付金収益	2,779,102	914,462	9,820,570	13,514,134	-	13,514,134
学生納付金収益	-	65,400	5,732,341	5,797,741	-	5,797,741
附属病院収益	15,728,277	-	-	15,728,277	-	15,728,277
受託研究等収益	167,966	-	875,868	1,043,833	-	1,043,833
受託事業等収益	18,057	710	55,240	74,007	-	74,007
寄附金収益	38,332	13,332	1,318,337	1,370,001	-	1,370,001
財務収益	-	-	27,538	27,538	-	27,538
雑益	236,678	14,063	1,911,619	2,162,359	-	2,162,359
小 計	18,968,412	1,007,966	19,741,512	39,717,890	-	39,717,890
業務損益	1,672,103	262,048	848,160	2,258,215	-	2,258,215
土地	3,425,846	6,299,641	20,752,179	30,477,665	-	30,477,665
建物	7,092,279	1,072,250	18,312,834	26,477,363	-	26,477,363
構築物	105,274	77,521	1,386,911	1,569,706	-	1,569,706
工具器具及び備品	4,667,820	45,611	4,869,379	9,582,809	-	9,582,809
現金及び預金	6,493	-	108	6,601	3,260,578	3,267,179
その他	4,363,777	62,198	7,639,943	12,065,918	5,309,610	17,375,528
附属資産	19,661,488	7,557,220	52,961,353	80,180,062	8,570,188	88,750,249

(注) 1. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用等は、附属病院0円、附属学校園0円、その他0円である。

(注) 2. 減価償却費は、附属病院1,806,651千円、附属学校園9,885千円、その他942,900千円である。

(注) 3. 損益外減価償却相当額は、附属病院64,569千円、附属学校園90,258千円、その他1,647,886千円である。

(注) 4. 引当外賞与増加見積額は、附属病院7,452千円、附属学校園 9,611千円、その他 30,091千円である。

(注) 5. 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 22,270千円、附属学校園 117,855千円、その他 468,200千円である。

(注) 6. セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、主に教育研究事業を行うその他に区分している。

(注) 7. 法人共通の附属資産のその他については、長期性預金1,000,000千円、投資有価証券609,794千円、有価証券3,699,816千円である。

(注) 8. 附属病院セグメント及び附属学校園セグメントにおける運営費交付金収益は、国が予算積算した場合の相当額と附属病院について661,664千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院以外に帰属する人件費相当額を計上したことによるものである。

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
附属病院	72,175	50	うち現物寄附は 5件 31,205千円である。
附属学校園	11,223	11	うち現物寄附は 0件である。
その他	1,674,484	4,580	うち現物寄附は 3,564件 362,892千円である。
合 計	1,757,882	4,641	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	172,541	156,448	167,515	161,475
附属学校園	-	-	-	-
その他	66,231	874,649	765,023	175,857
合 計	238,772	1,031,097	932,538	337,331

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	2,110	451	1,659
附属学校園	-	-	-	-
その他	33,870	114,742	110,845	37,767
合 計	33,870	116,852	111,295	39,426

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	18,402	18,057	345
附属学校園	-	-	-	-
その他	-	55,950	55,950	-
合 計	-	74,351	74,007	345

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘要
特別推進研究	(100,700)	1	
特定領域研究	(17,600)	3	
基盤研究(S)	(55,052)	6	
基盤研究(A)	(73,466)	25	
基盤研究(B)	(279,136)	112	
基盤研究(C)	(189,320)	206	
挑戦的萌芽研究	(25,895)	20	
研究活動スタート支援	(6,100)	6	
若手研究(A)	(19,000)	3	
若手研究(B)	(97,329)	88	
特別研究員奨励費	(16,300)	23	
新学術領域研究	(53,192)	13	
学術創成研究費	(9,300)	2	
研究成果公開促進費	(2,790)	1	
奨励研究	(1,600)	11	
厚生労働省科学研究費補助金	(138,834)	44	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(23,516)	4	
産学技術研究助成事業費助成金	(27,257)	3	
大学発起業化シース育成支援事業費補助金	(5,446)	2	
合 計	(1,131,541)	573	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘要
現金	6,601	
預金	3,260,578	
合 計	3,267,179	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名	預金種別	金 額	摘要
伊予銀行	普通預金	2,970,280	
愛媛銀行	普通預金	70,283	
愛媛信用金庫	普通預金	13,801	
ゆうちょ銀行	普通預金	6,214	
山口銀行	定期預金	200,000	
合 計		3,260,578	

(22) - 2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	11,469,854	-	1,244,396	10,225,459	2.04	平成40年9月29日	

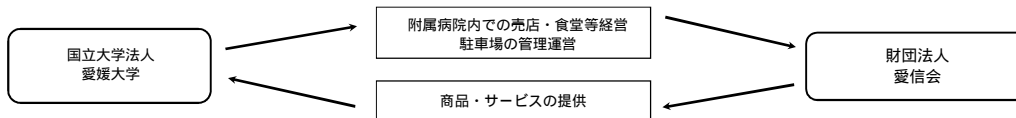
(23) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成23年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店・食堂等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	武田 和 義	元課長
			常務理事	松本 健 三	元課長
			理事	小林 展 章	元教授
			理事	檜 垣 實 男	教授
			理事	浜 川 裕 之	教授
			理事	大 熊 伸 定	
			理事	水 野 邦 洋	
			理事	児 島 實	元部長
			評議員会長	横 山 雅 好	教授
			評議員	荒 木 博 陽	教授
			評議員	大 橋 裕 一	教授
			評議員	橋 本 公 二	教授
			評議員	鳥 居 本 美	教授
			評議員	暁 清 文	教授
			評議員	恩 地 森 一	教授
			評議員	井 上 由 紀	運営部長
			評議員	田 淵 典 子	看護部長
顧問	大 西 丘 倫	教授			

関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I			
285,257	247,312	37,946	475,257	590,062	114,805	-	-	-	-	-	-	114,805

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A	B	C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J							
475,257	-	475,257	610,523	298,934	298,746	12,843	135,266	116,423	18,843	-	-	-	-	-	56,788	56,788	37,946

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運 営 費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会 費	負担金	その他	
財団法人 愛信会	147,000	-	597,680	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
財団法人 愛信会	459,650	-	-

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。